

# 日本好配当株ファンド2016-09 (限定追加型／繰上償還条項付)

追加型投信／国内／株式

## 償還 交付運用報告書

第1期(償還日2016年12月15日)

作成対象期間(2016年9月26日～2016年12月15日)

第1期末(2016年12月15日)	
償還価額(税込み)	11,537円32銭
純資産総額	2,714百万円
第1期	
騰落率	15.4%
分配金(税込み)合計	-円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の方法により閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記のホームページの「投資信託」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「日本好配当株ファンド2016-09(限定追加型／繰上償還条項付)」は、2016年12月15日をもちまして、信託期間を終了し、繰上償還となりました。

当ファンドは、日本好配当株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対して改めて御礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町2丁目13番11号

<照会先>

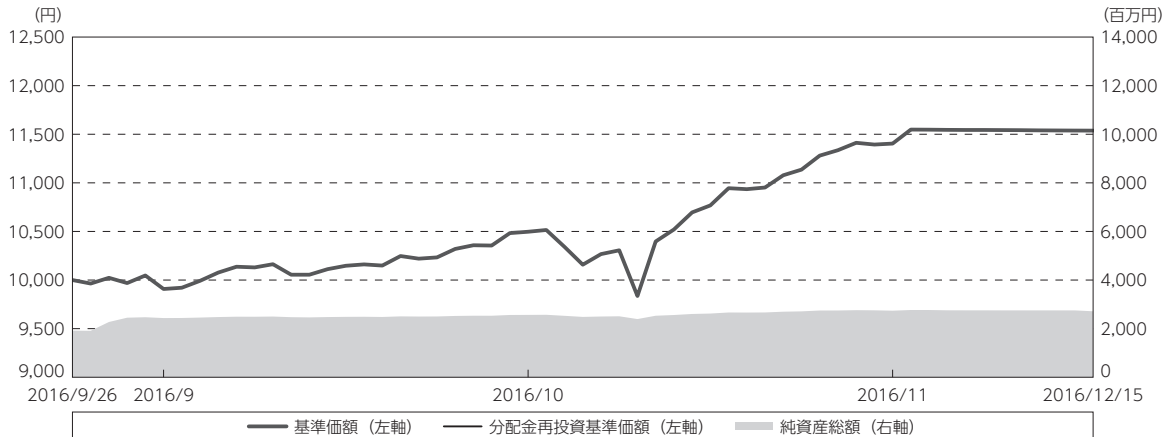
電話番号：03-3639-8411

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)  
ホームページ：http://www.ichiyoshiam.jp/

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2016年9月26日～2016年12月15日)



設定日：10,000円

期末(償還日)：11,537円32銭 (既払分配金(税込み)：一円)

騰落率：15.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

2016年9月下旬の日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入により金融株を中心に大幅に上昇したことや、堅調な米国経済を背景に年内の米国利上げ観測が強まったことで円安となり、輸出関連企業を中心とした業績の改善が期待されたことが基準価額の上昇要因となりました。

また、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことにより、規制緩和やインフラ投資などの景気刺激策が好感されるとともに、米国金利上昇によって大幅な円安が進行し国内企業の業績改善期待が高まったことも基準価額の上昇に寄与しました。

## (下落要因)

欧州大手銀行の経営を巡る懸念により、世界的にリスク回避指向が強まり下落する場面があったこと、また米国大統領選挙においてトランプ氏が事前の予想を覆し勝利し、米国政治の混迷や外交上の不透明感が強まったことなどから、国内市場がリスクオフの展開となったことが基準価額にマイナスの影響を与えました。

## 1万口当たりの費用明細

(2016年9月26日～2016年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	26 (13) (13) ( 1 )	0.249 (0.120) (0.120) (0.010)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	20 (20)	0.190 (0.190)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 印 刷 ) ( 管 理 ・ 運 営 費 用 )	8 ( 7 ) ( 0 )	0.072 (0.070) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 法定開示資料の印刷に係る費用 法定書類の提出に係る費用
合 計	54	0.511	
期中の平均基準価額は、10,603円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

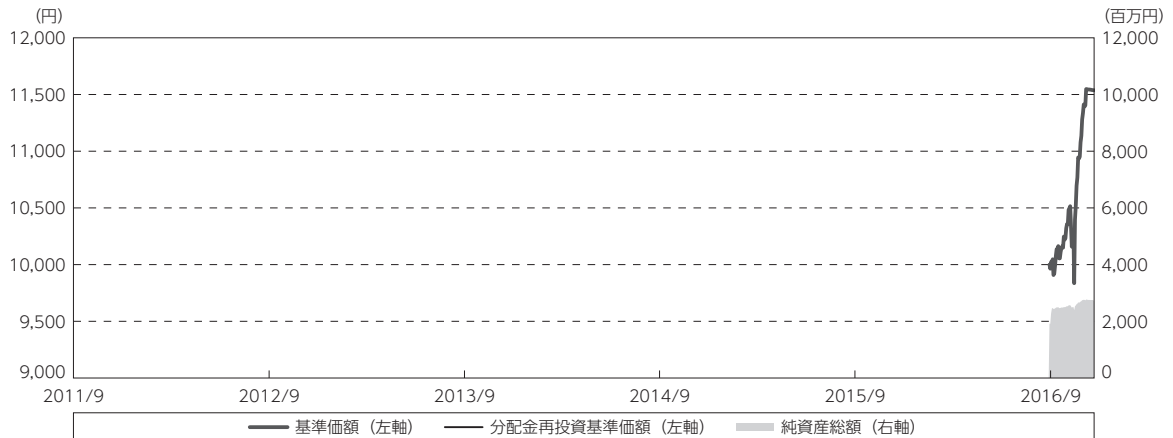
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2011年9月26日～2016年12月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 当ファンドの設定日は2016年9月26日です。

	2016年9月26日 設定日	2016年12月15日 償還日
基準価額 (円)	10,000	11,537.32
期間分配金合計(税込み) (円)	—	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.4
東証株価指数(TOP I X)騰落率 (%)	—	14.3
純資産総額 (百万円)	1,918	2,714

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年12月15日の騰落率は設定当初との比較です。  
 (注) 東証株価指数(TOP I X)は当ファンドの参考指数です。  
 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

**投資環境**

(2016年9月26日～2016年12月15日)

国内株式市場は日銀による追加緩和や、米国利上げ観測による円安が進行したことや、企業の上期決算発表を終え、業績の底打ちが期待されたことから堅調に推移しました。米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利により、米国金利の上昇に加え大幅な円安となったことを受け、国内金融株など大型割安株が大幅に上昇し、2016年11月末には日経平均株価が18,300円台まで上昇しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2016年9月26日～2016年12月15日)

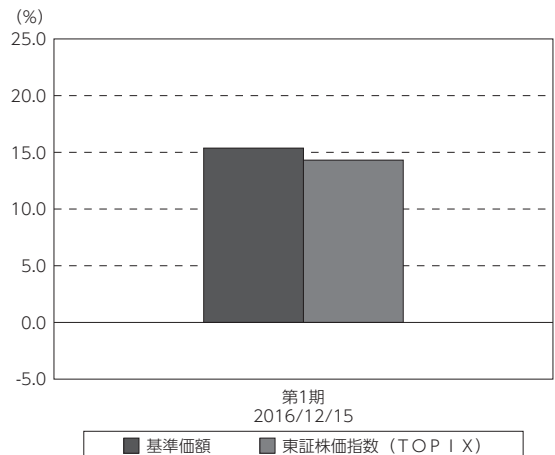
設定来、ファンドの運用方針に合致する予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。若干の組入比率の見直しなどによる売買は行いましたが、設定から償還まで多くの銘柄を継続して保有し、輸出関連株、銀行や保険などの金融株を中心に株価が上昇したことで、2016年12月に入り、基準価額が11,500円以上となったため、投資信託約款の規定により繰上償還となりました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2016年9月26日～2016年12月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、期中の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

## お知らせ

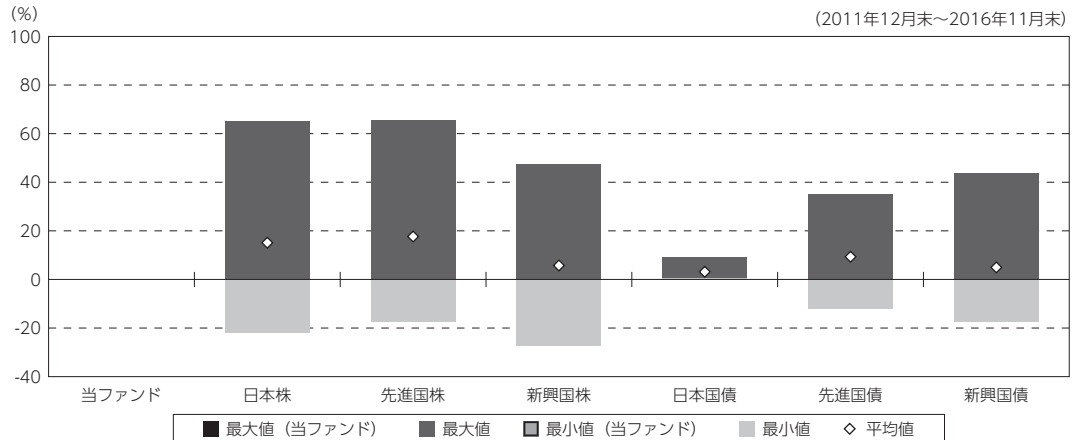
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信 / 国内 / 株式	
信託期間	2016年9月26日から2016年12月15日までです。	
運用方針	「日本好配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指し運用を行います。	
主要投資対象	日本好配当株ファンド2016-09 (限定追加型 / 繰上償還条項付)	「日本好配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指します。</p> <p>②中小型株への投資にあたっては、「株式会社いちよし経済研究所」のリーサーチ力を活用します。</p> <p>③株式の組入比率は、原則として高位を維持します。</p>	
分配方針	<p>毎年9月26日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li> <li>・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</li> <li>・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li> </ul>	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値	-	15.1	17.7	5.7	3.1	9.3	5.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年12月から2016年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2016年12月15日現在)

2016年12月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第1期末(償還日)
	2016年12月15日
純 資 産 総 額	2,714,778,548円
受 益 権 総 口 数	2,353,041,658口
1万口当たり償還価額	11,537円32銭

(注) 期中における追加設定元本額は539,432,183円、同解約元本額は104,973,661円です。



## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### ○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。